

地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な構想

長野県

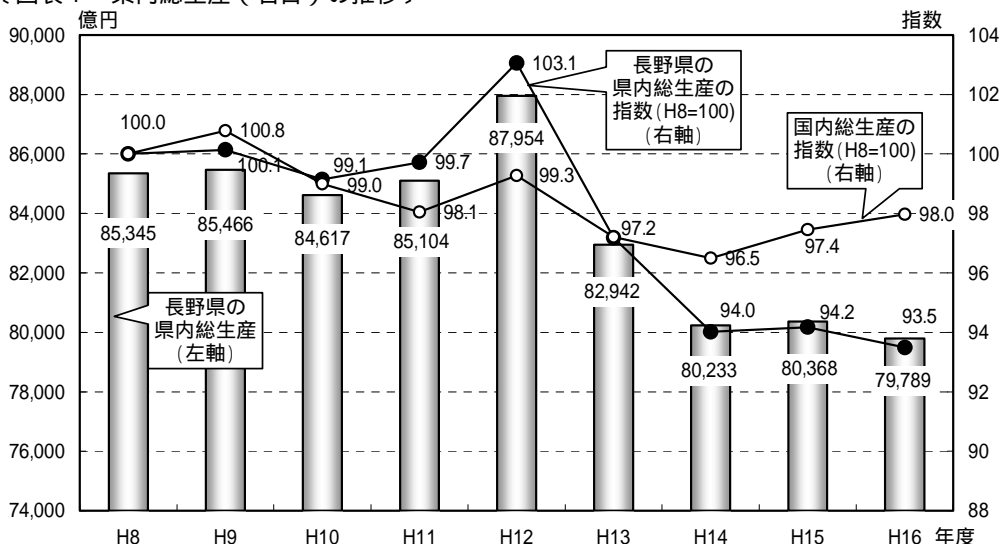
1 地域産業資源活用事業の促進に関する基本的な方針

(1) 県内産業の状況と地域産業資源の位置づけ

本県の県内総生産は、平成12年度に8兆7,954億円とピークに達した後、急速に減少し、平成14年度から横這いに転じたものの低迷を続け、平成16年度は7兆9,789億円と、ピーク時を約8千億円下回っている。また、平成16年度の国内総生産は、平成8年度を2%下回る水準まで回復してきているが、県内総生産は平成8年度を6.5%下回っており、本県経済の回復に遅れがみられる(図表1)。

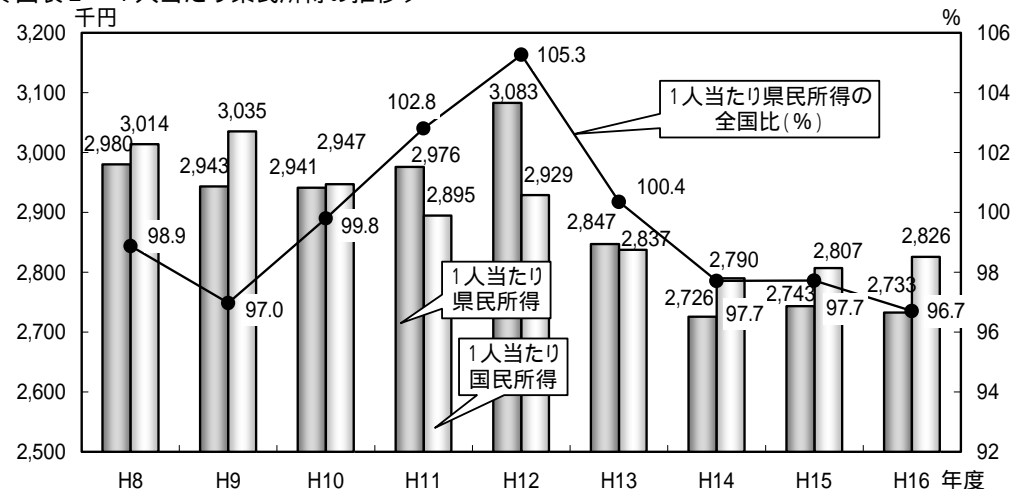
1人当たり県民所得もほぼ同様の動きを示しており、平成11年度から13年度までは県民所得が国民所得を上回っていたものの、平成14年度から再び国民所得を下回り、その格差は拡大しつつある(図表2)。

〔図表1 県内総生産(名目)の推移〕



資料:「平成16年度国民経済計算確報」(内閣府)、「平成16年度長野県県民経済計算」(長野県企画局)

〔図表2 1人当たり県民所得の推移〕



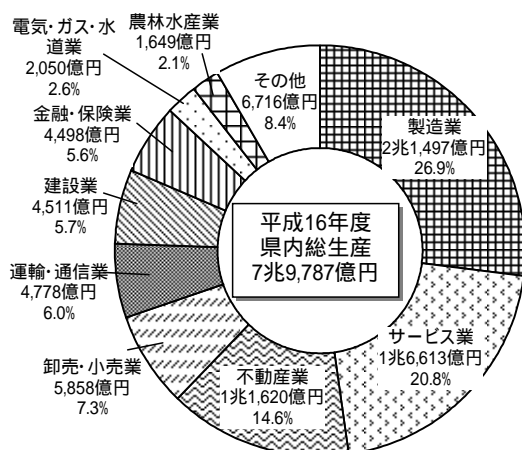
1人当たり県民所得の全国順位	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16
順位	18位	20位	18位	12位	10位	14位	21位	21位	20位

資料:「平成16年度県民経済計算」(内閣府)、「平成16年度長野県県民経済計算」(長野県企画局)

長野県の産業構造を見ると、経済活動別総生産では、全国ではサービス業が21%と最大のウェイトを占めるのに対し、本県は製造業が約27%と最大のウェイトを占め、次いでサービス業、不動産業、卸売・小売業と続いている（図表3、4）。

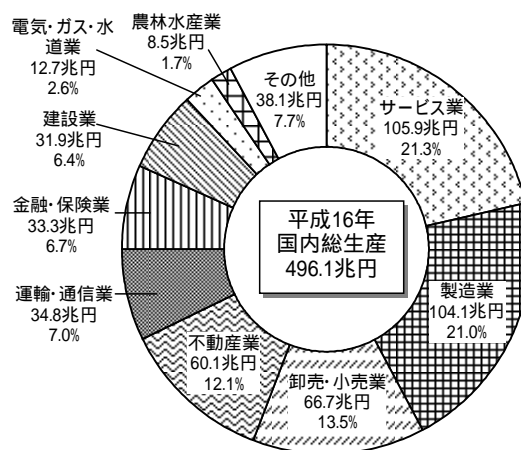
県内経済の活性化のためには、本県の歴史や風土に根ざした技術、農林水産品、伝統産業など特色のある地域産業資源を活用した事業化を推進し、新たな地域ブランド商品、機能性食品、天然資源を利用した環境にやさしい商品、観光サービス業など競争力のある地域資源活用型産業を創出する必要がある。このため、長野県経済の再生と持続的発展を目指し、長野県が平成19年3月に策定した「長野県産業振興プラン」において、基本戦略として「地域資源活用型産業の創出」を推進することとしている。

〔図表3 経済活動別県内総生産〕



資料：「県民経済計算」（長野県企画局）

〔図表4 経済活動別国内総生産〕



資料：「国民経済計算年報」（内閣府）

（2）地域産業資源の可能性

本県の地域産業資源の状況を見ると、変化に富んだ自然環境のもと多様な農林水産物が生産されており、全国シェア第1位のものも多数存在しているとともに、それらを活用した特色ある地域食品などが製造されている。また、長い歴史と文化、豊かな自然に育まれてきた多数の伝統的工芸品が製造されている。

さらに、天然資源である本県の清らかな水も、飲料や医薬品関連産業などにとって重要な地域資源といえるほか、長野県民の「健康長寿」というデータ（平均寿命は男性が全国1位、女性が全国3位、1人当たり老人医療費は全国最低）も、豊富な観光資源とあいまって健康関連産業への展開を支える地域資源となる可能性がある。

〔図表5 本県の主な地域産業資源例〕

【全国トップシェアを占める主な農産物〔（ ）内は生産量ベースのシェア 単位：％〕】

果実類：巨峰(32.5%)、あんず(49.6%)、ブルーベリー(31.9%)、くるみ(79.6%)、プルーン(62.2%)
 野菜類：はくさい(23.6%)、レタス(34.5%)、加工用トマト(37.2%)、セルリー(37.4%)、アスパラガス(18.6%)、漬け菜(41.5%)
 花き：アルストロメリア(24.9%)、カーネーション(21.1%)、トルコギキョウ(13.3%)
 きのこと類：えのきたけ(56.2%)、ぶなしめじ(48.3%)

資料：「H18年度長野県の農業」（長野県農政部）

【全国の出荷額上位を占める食品〔（ ）内は平成16年のシェア 単位：％〕】

第1位	寒天（82.2％）、味噌（39.8％）、ジュース（18.2％）、野菜缶詰（14.6％）、 その他農産保存食料品（10.5％）、その他精穀・製粉品（シェア秘匿）、 肉缶詰・瓶詰・つば詰（シェア秘匿）
第2位	その他缶詰（13.8％）、清酒かす（8.5％）、野菜漬物（7.4％）
第3位	チーズ（16.1％）、果実酒（8.0％）、ルウ類（シェア秘匿）

資料：「H17年工業統計調査結果報告書」（長野県企画局）

【国、県指定の伝統的工芸品】

国指定（7品目）	県指定（14品目）
木曾漆器、信州紬、飯山仏壇、 松本家具、内山和紙、 南木曾ろくろ、信州打ち刃物	曲物、蘭検笠、お六櫛、木曾材木工芸、長野県農民美術、白樺工 芸、軽井沢彫、秋山木鉢、桐下駄、信州竹細工、信州鋸、 あけび蔓細工、信州手描友禅、龍溪硯

このような有形無形の特徴ある産業資源（地域資源）は、地域外への市場開拓、需要拡大にとって重要な差別化要素となり得るものであるが、その強みを十分活かしてきていないのが現状である。

今後、天然資源を利用した環境にやさしい商品開発や伝統技術とハイテクとの融合など、その資源の強みを活かした創意ある取り組みを推進し、それを核とした価値向上（ブランド化）により、地域経済を活性化していくことが求められている。

2 地域産業資源の内容

当県において、その産業資源を活用した中小企業による事業を促進する意義があると考えられる資源は以下のとおりである。

(1) 農林水産物(61)

	名称	地域産業資源に係る地域
1	長野県産りんご	全県
2	長野県産ぶどう	全県
3	長野県産もも	全県
4	長野県産なし	全県
5	長野県産ブルーベリー	全県
6	長野県産プルーン	全県
7	長野県産あんず	全県
8	長野県産レタス	全県
9	長野県産セロリ	全県
10	長野県産野沢菜	全県
11	長野県産キャベツ	全県
12	長野県産トマト	全県
13	長野県産アスパラガス	全県
14	長野県産パセリ	全県
15	長野県産はくさい	全県
16	長野県産わさび	全県
17	長野県産薬用人参	全県
18	長野県産ながいも	全県
19	長野県産ぶなしめじ	全県
20	長野県産えのきだけ	全県
21	長野県産エリンギ	全県
22	長野県産いわな	全県
23	長野県産にじます	全県
24	長野県産うぐい	全県
25	シナノユキマス	全県
26	信州サーモン	全県
27	長野県産牛	全県
28	長野県産豚	全県
29	信州黄金シャモ	全県
30	信州ジビエ	全県
31	長野県産牛乳	全県
32	長野県産米	全県
33	長野県産麦	全県
34	長野県産大豆	全県
35	信州そば	全県

36	信州カラマツ	全県
37	佐久鯉	佐久市
38	雑穀アマランサス	伊那市
39	南信州牛	飯田市、下伊那郡高森町、下伊那郡阿智村、 下伊那郡売木村、下伊那郡豊丘村
40	南水梨	飯田市、下伊那郡高森町、下伊那郡松川町、 下伊那郡下條村
41	<small>げんすけ</small> 源助かぶ菜	飯田市、下伊那郡泰阜村、下伊那郡下條村
42	<small>りゅうきょう</small> 竜峡小梅	飯田市、下伊那郡天龍村、下伊那郡松川町、 下伊那郡豊丘村
43	木曽ひのき	木曽郡上松町、木曽郡南木曽町、 木曽郡木曽町、木曽郡木祖村、 木曽郡王滝村、木曽郡大桑村
44	松本地域のスイカ	松本市、東筑摩郡波田町、東筑摩郡山形村
45	松本一本ねぎ	松本市
46	<small>ほだいらかぶ</small> 保平蕪	松本市
47	<small>いねこき</small> 稲核菜	松本市
48	穂高いんげん	安曇野市
49	穂高わさび	安曇野市
50	牧大根	安曇野市
51	大町の菜の花	大町市
52	大町黒豚	大町市
53	<small>はっちょう</small> 八町きゅうり	須坂市
54	<small>むらやまわせ</small> 村山早生ごぼう	須坂市
55	<small>ぬまめじろり</small> 沼目越瓜	須坂市
56	ユメセイキ	長野市、千曲市
57	森のあんず	千曲市
58	坂城のバラ	埴科郡坂城町
59	ねずみ大根	埴科郡坂城町
60	長野県産羊	上水内郡信州新町
61	<small>まえさかだいこん</small> 前坂大根	下高井郡山ノ内町

(2) 鉱工業品又は鉱工業品の生産に係る技術 (3 4)

	名称	地域産業資源に係る地域
1	信州木材認証製品	全県
2	信州みそ	全県
3	信州そば	全県
4	長野県原産地呼称管理制度認定ワイン	全県
5	長野県原産地呼称認定日本酒	全県
6	長野県原産地呼称認定焼酎	全県
7	長野県原産地呼称認定シードル	全県
8	信州清酒	全県
9	信州野沢菜漬け	全県
10	信州手描友禅	長野市
		松本市、安曇野市
		伊那市、駒ヶ根市
11	軽井沢彫	北佐久郡軽井沢町
12	上田紬	長野市、上田市
13	長野県農民美術	上田市、東御市
14	おかや絹	岡谷市
15	うなぎの蒲焼	岡谷市
16	寒天	茅野市、諏訪市、岡谷市、諏訪郡富士見町
17	<small>かんざら</small> 寒晒し蕎麦	茅野市、諏訪郡下諏訪町
18	信州鋸	茅野市
19	諏訪地方のオルゴール	諏訪郡下諏訪町、諏訪郡原村
20	諏訪地方のハンドメイド時計	岡谷市、諏訪市、茅野市、諏訪郡下諏訪町、 諏訪郡原村、諏訪郡富士見町
21	ローメン	伊那市、上伊那郡南箕輪村、上伊那郡宮田村
22	伊那紬	駒ヶ根市
23	市田柿	飯田市、下伊那郡高森町、下伊那郡下條村、 下伊那郡豊丘村
24	飯田水引	飯田市
25	飯田紬	飯田市
26	南木曽ろくろ細工	木曽郡南木曽町
27	<small>あちらぎひのき</small> 蘭 檜 笠	木曽郡南木曽町
28	松本家具	松本市、塩尻市、安曇野市、木曽郡木祖村
29	木曽漆器	塩尻市
30	塩尻ワイン	塩尻市
31	松本紬	松本市
32	信州打刃物	長野市、千曲市、上水内郡信濃町、 上水内郡飯綱町
33	内山紙	中野市、飯山市、下水内郡栄村
34	飯山仏壇	飯山市

(3) 文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源(37)

	名称	地域産業資源に係る地域
1	千曲川	長野市、上田市、須坂市、小諸市、中野市、飯山市、佐久市、千曲市、東御市 南佐久郡小海町、南佐久郡佐久穂町、南佐久郡川上村、南佐久郡南牧村 埴科郡坂城町 上高井郡小布施町 下高井郡野沢温泉村 下水内郡栄村
2	ぴんころ地蔵	佐久市
3	八千穂高原	南佐久郡佐久穂町
4	上田城千本桜	上田市
5	別所温泉	上田市
6	鹿教湯温泉	上田市
7	蓼科高原	茅野市
8	中央アルプス駒ヶ岳	駒ヶ根市、上伊那郡宮田村
9	早太郎温泉	駒ヶ根市、上伊那郡宮田村
10	浅間温泉	松本市
11	白骨温泉	松本市
12	樽池自然園	大町市、北安曇郡白馬村、北安曇郡小谷村
13	千国街道 塩の道	大町市、北安曇郡白馬村、北安曇郡小谷村
14	北アルプスの雪形	大町市、北安曇郡白馬村、北安曇郡小谷村
15	仁科神明宮	大町市
16	若一王子神社	大町市
17	居谷里湿原	大町市
18	立山黒部アルペンルート	大町市
19	木崎湖	大町市
20	中綱湖	大町市
21	青木湖	大町市
22	信濃木崎夏期大学	大町市
23	大町温泉郷	大町市
24	須坂市動物園	須坂市
25	須坂蔵の町並み	須坂市
26	須坂の製糸業遺産建築物	須坂市
27	森將軍塚と科野の里	千曲市
28	名月の里「姨捨棚田」	千曲市
29	葛尾城跡	埴科郡坂城町
30	坂城のまち(刀匠のまち)	埴科郡坂城町
31	びんぐしの里	埴科郡坂城町
32	坂城のバラ公園	埴科郡坂城町
33	北信州いいやまの森林	飯山市
34	志賀高原	下高井郡山ノ内町
35	北志賀高原	下高井郡山ノ内町

3 6	湯田中渋温泉郷	下高井郡山ノ内町
3 7	野沢温泉	下高井郡野沢温泉村

3 地域産業資源を用いて行う地域産業資源活用事業を促進することにより当該地域産業資源に係る地域の経済の活性化を推進する方策

(1) 地域産業資源に関する総括的な施策

ア 長野県産業活性化推進本部

製造業、サービス業、観光業、農林水産業、建設業など多様な産業連携支援策によって長野県産業全体の活性化を図るため、産業全般に関する情報収集・情報共有ができる一体的な体制を整備し、総合的・横断的な産業支援策の迅速・効率的な実施を図る。

イ 長野県地域産業活性化基金事業

50億円の基金を組成、その運用益により地域資源を活用した新事業展開や新商品開発等に取り組もうとしている地域中小企業若しくは、それらを支援する支援機関の事業に対し、事業実施に係る経費の一部を助成する。

ウ 長野県地域ブランド推進ネット

産業界・学术界・行政が連携・協働し、県下の事業者等が行う地域資源を活用した地域ブランドづくりに対して、それぞれの役割とノウハウを活かした支援を行う。

エ 地域ブランド商品開発支援事業

地域資源を活用した新製品の開発やデザイン力の向上、販路開拓等の取組に対して助成を行う。

(2) 個別地域産業資源に関する施策

ア 食品産業育成支援事業

食品業界、工業技術総合センターと連携して、技術講習会や品評会を開催する。

イ 伝統工芸支援事業

伝統的工芸品製品の普及促進や伝統的工芸品産業の人的な基礎整備を支援する。

ウ 物産振興事業

都市圏において物産展を開催し、販路開拓と誘客を図る。

エ ホスピタリティ向上事業

ガイドタクシー接客マナー研修等を通じた観光産業従事者のホスピタリティの向上により、観光客の満足度を高め、リピーター創出を図る。

オ 温泉地・スキー場地区再生モデル事業

意欲ある温泉地やスキー場地区をはじめとする観光地を支援することにより観光産業の再生を図る。

カ スキー王国NAGANO構築事業

各層への情報発信などにより、スキー人口の減少に歯止めをかけ信州へのスキー客のシェアを拡大する。

- キ 信州キャンペーン推進事業
「環境と健康」をテーマとし、地域資源の掘り起しなどを含めたキャンペーン（集中的な観光宣伝等）の実施により誘客促進を図る。
- ク 信州観光宣伝事業
ポスター、パンフレット等の制作などにより、信州の魅力を世代に応じた戦略的に情報発信し誘客促進を図る。
- ケ 旅行商品造成事業
旅行エージェントとの協働等により旅行商品を造成し誘客促進を図る。
- コ NAGANO・ハートオブジャパン・ワールドプロモーション事業
東アジア、豪州を中心とした海外商談会の開催、エージェント・マスコミ招請、修学旅行誘致促進などのプロモーション活動により海外からの誘客促進を図る。
- サ 信州伝統野菜認定・支援事業
長野県で古くから栽培され、食文化が構成されている伝統的な野菜を「信州の伝統野菜」として認定することにより、地域振興への活用、栽培の継承、認知度の向上を図る。
- シ 信州オリジナル食材ブランド化推進事業
信州黄金シャモ、信州サーモン、長野県原産地呼称管理認定品、信州伝統野菜といった県が開発又は認定に関わっている食材を、食材取扱店の登録制度などにより、食に関心の高い消費者に対してPRするとともに、これらの食材のブランド化を推進する。
- ス 林業・木材産業改善資金
林業・木材産業事業者（個人・会社・会社以外の団体）が、経営の改善に取り組むために行う、機械・施設の導入に必要な資金について無利子で貸し付けを行う。
- セ 県産材供給体制整備事業
県産材の生産から加工・流通に至る県産材製品の生産に必要な施設整備を行い、品質の高い県産材を安定的に供給する体制を確保するため、市町村や森林組合、林業者等の組織する団体を支援する。
- ソ 森のエネルギー推進事業
県産材の利用と地球温暖化の防止による循環型社会の構築を目指すため、県や市町村、森林組合や社会福祉法人が行うペレットストーブ・ボイラーの導入を支援する。
- タ 信州ふるさとの住まいづくり支援事業
「信州木材認証製品センター」が認証した県産木材を50%以上使用した住宅の新築、購入等に対して助成金を交付し、県産材の利用促進を図る。
- チ 地域循環型住宅産業活性化事業
県産材を活用し環境への負荷を軽減する環境共生住宅を供給しようとする地域住宅産業の取組みを支援し、県産材の利用促進を図る。

ツ 信州型省エネ住宅の推進

「信州型省エネ住宅」ともいうべき、県産材を活用した省エネ住宅の普及を促進させる方策を関係部局が連携して研究し、地球温暖化の防止と地域住宅産業の競争力強化を目指す。

(3) 関連する施策

本県においては、中小企業による地域産業資源を活用した事業を促進し、地域経済の活性化を図るため、以下の中小企業支援施策を実施する。

ア 成長産業の集積

(ア) 次代の地域牽引企業の育成

a 地域中小企業育成プロジェクト事業

次代の地域経済牽引企業を育成するため、磨けば光る意欲ある中小企業を掘り起こし、専門家から成る支援プロジェクトチームを編成し、成長分野等への参入等を集中的に支援し、地域経済の活性化を図る。

b 中小企業融資制度資金〔新事業活性化資金〕

新分野進出や経営革新といった経営向上のための取り組み、商店街や観光地などの地域の活性化のための取り組み、環境と調和した事業を行うための取り組み、企業立地等を、金融機関及び長野県信用保証協会等と協調して、長期固定低利融資により支援する。

(イ) 技術高度化による成長産業分野への進出促進

工業技術総合センター設備拡充事業

工業技術総合センターが担う技術支援分野の最先端分析評価機器の導入及び保有機器の整備し、依頼試験、施設利用、先導的研究開発等によって、県内中小企業の技術力の高度化・国際競争力の強化を図る。

(ウ) 成長産業分野の販路開拓支援

成長産業分野キャッチアップ事業

長野県の産業構造を支える中核的な産業分野で、かつ、経済を主導する成長産業分野の発注企業にターゲットを絞った提案型商談会を、中京地域の自動車関連メーカーで開催する。

イ 創業支援の強化

(ア) 起業から創業後までの支援

a チャレンジ起業相談室事業

創業予定者や創業間もない中小企業の身近な相談窓口として、「チャレンジ起業相談室」を県下9地域に設置し、専任コーディネーターによりきめ細かな支援を行い、雇用の創出と地域経済の活性化を図る。

b 創業促進税制

創業から5年・新規開業から3年を経過する日の属する事業年度まで、資本金1,000万円以下の中小法人の法人事業税を免除し、創業間もない企業の経営安定化を支援する。

- c 起業支援事例研究会
チャレンジ起業相談室のコーディネーター等を対象に相談助言機能向上を図るため研修や事例研究を行い、コーディネーター等の資質の向上を図る。
- d 創業企業フォローアップ診断事業
創業間もない企業を対象に、中小企業振興センターが経営診断・助言を実施し、早期経営安定化を促進する。

(イ) 創業資金調達の円滑化

中小企業融資制度資金〔創業支援資金〕

新規に開業する方及び開業して間もない方を、金融機関及び長野県信用保証協会等と協調して、長期固定低利融資により支援する。特に、40歳未満のわか者の創業に対しては、特別低金利で融資する。

ウ 既存産業の充実・強化

(ア) 地域資源を活用した新事業展開・新商品開発の支援

- a 経営支援コーディネート事業
新分野進出や経営革新に取り組む中小企業の経営課題を解決するため、民間企業の経営経験を有し、製造、福祉、農業、建設、サービス等に精通する経営支援コーディネーターが相談助言を行い経営のワンランクアップを支援する。
- b 専門家派遣事業
中小企業が抱える経営、技術、人材、情報化など様々な課題を解決するため、中小企業振興センターに登録してある民間のコンサルタントや企業、大学等の専門家を中小企業に派遣し、診断助言を行い経営の安定化を図る。
- c 商品化・販路開拓支援事業
地域資源等を活用して新商品開発を行う中小企業、独自の商品や技術を持ちながらも販路開拓に苦慮している中小企業に対し、民間経験を有する中小企業振興センターのマーケティングアドバイザーが売れる商品づくり及び技術・サービスの販路開拓を支援する。
- d 事業可能性評価事業
新商品や新事業のビジネスプランを公募し、事業化の可能性を評価するとともに、市場性の調査や事業化を支援する。
- e 中小企業取引支援事業
営業力の弱い中小企業に対し、安定的な受注量を確保するため、県内外の企業を訪問し発注開拓を行い、県内中小企業に取引あっせんを行う。
- f 中小企業販路開拓助成事業
中小企業の製品や技術をPRするため、県外及び海外で開催される展示会、見本市等に共同出展する団体等に対し出展料の一部を助成し、販路開拓を支援する。
- g 取引適正化推進事業
中小企業の経営活動で生じた取引上のトラブル、下請代金支払遅延防止法に係る苦情や紛争等の相談助言に対応するため、中小企業振興センターに窓口を設置するとともに、顧問弁護士を活用した相談活動を実施する。
- h 即効型ビジネスプラン塾
投資家や金融機関に対し、説得力のあるビジネスプランの作成とプレゼンテーションを行うためのセミナーを開催する。

- i 自律化塾
中小企業が今後有望な介護ビジネスやネットビジネスに進出するため、必要となる市場動向の把握や事業計画作成、経営ノウハウ等を内容とした塾を開催し、新分野進出を促進する。
- j ながの産業支援ネット推進事業
中小企業が県内の商工会議所、金融機関、大学等、どこかの支援機関に相談しても的確な助言、支援が受けられるよう、支援機関が相互に連携しワンストップサービス機能を有する「ながの産業支援ネット」を運営する。
- k 中小企業再生支援協議会
経営の継続が困難ではあるが、再生の可能性が高い中小企業を支援するため、専門家を中小企業振興センターに配置し、外部専門家の協力を得て再生を図る。
- l 調査・情報提供事業
中小製造業の経営動向調査、小売業景況調査、商店街等立地情報調査等を実施するとともに、ポータルサイトとしてのホームページ（ビーなび信州）を充実し、ワンストップによる情報提供を推進する。
- m 長野県原産地呼称管理制度
長野県産品のブランド化を進めるため、高品質の農産物加工品（ワイン・日本酒・焼酎など）について長野県が評価・認定を行う原産地呼称管理制度を運営する。高品質の製品を提供することで消費者の信頼を獲得し、生産者の生産意欲を醸成するとともに、消費拡大による地域振興につなげる。

(イ) 技術力高度化・国際競争力強化の推進

- a 中小企業技術開発促進事業
中小企業の技術開発力の強化と商品化・事業化の早期実現を図るため、中小企業等が大学・公設試験研究機関等の研究成果や専門的知識に基づくアドバイスを受けて、県内で行う技術開発に対し、その経費の一部を補助する。
- b 課題解決共同研究事業
中小企業等は、技術革新のスピードが速まり、独自では解決できない様々な技術課題に直面しているため、工業技術総合センターが中小企業等と共同で研究を行い、技術課題の早期解決を支援する。
- c 技術連携推進事業
中小企業の技術課題の解決及び産学官連携研究開発プロジェクトの推進を図るため、工業技術総合センターにおいてコーディネート活動を実施するとともに、プロジェクト化のための調査研究会を開催する。
- d 特許情報利用促進事業
特許流通アドバイザーが県内企業・大学等を巡回し、開放特許の発掘・紹介及び契約の仲介を行う。また、中小企業における特許情報を活用した技術開発を支援するため、特許情報活用支援アドバイザーが特許情報活用支援や個別相談を行う。
- e テクノメッセ開催事業
中小企業が保有している先端技術、特色技術及び自社製品の新規取引先の開拓を支援するため、東京、名古屋で発注企業、商社等を対象に展示・商談会（テクノメッセ）を開催する。
- f 技術提案キャラバン隊事業
発注企業のニーズにあった特色加工技術を有する中小企業で編成したキャラバン隊により、発注企業に出向き技術提案することで新規受注開拓を行う。

g 巡回技術指導事業

中小企業の技術高度化を促進するため、工業技術総合センターの職員が県内企業を訪問し、技術相談・助言を行う。

(ウ) 事業活動に必要な資金の適正・円滑な供給

a 中小企業融資制度資金〔経営健全化資金等〕

早期の借入を希望される方、経済変動等により事業活動に支障を生じており経営安定を図られる方等、事業者のおかれた状況に応じた資金需要を、金融機関及び長野県信用保証協会等と協調して、長期固定低利融資により支援する。

b 草の根創業支援事業

地域で創業、新事業展開に挑戦する中小企業等に対し、資金支援を行うことを目的として設立された任意組合等に対し、中小企業振興センターが出資する。

(エ) 商工団体の機能強化の推進

a 小規模事業経営支援事業

小規模事業者を対象に経営改善普及事業を行う商工会や商工会議所等に補助金を交付し、小規模事業者の振興、経営安定化を支援する。

b 中小企業連携組織対策事業

長野県中小企業団体中央会が行う中小企業連携組織等支援事業などの各種事業に対し補助することにより、小規模事業者等の連携・組織化を積極的に支援し中小企業全体の体質強化・自立化を図る。

エ 次世代のひとづくり

(ア) 技術・技能の承継支援

信州ものづくりスキルアップ事業

製造現場の高度な技術・技能を次世代へ継承するため、企業のベテラン技能者や技術者を発掘し人材育成を希望する中小製造企業に紹介するとともに、発掘したベテラン技能者・技術者等を講師とした技能・技術向上セミナーを開催し、次世代の技能者・技術者を育成する。

(イ) 環境経営基盤確立のための人材育成

環境技術者養成事業

企業の環境保全活動を促進するため、管理者や環境担当者・技術者を対象に環境管理研修を実施する。

(ウ) 企業ニーズに応じた人材育成プログラムの提供

a 長野県産業大学校講座

県内企業の経営者や従業員、技術者を対象に、経営管理、技術開発、情報システム、環境管理技術等に関し、基礎から専門的内容まで幅広く多種多様なセミナーを開催し、企業の人材育成を支援する。

b ITセミナー

県内企業の経営者や従業員、技術者を対象に、インターネット活用方法、情報セキュリティ、IT最新情報動向に関する基本的知識・専門的知識や運営・管理の方法を習得するためのセミナーを開催する。

c 認定職業訓練助成事業

事業主や事業主の団体が従業員に対して行う職業訓練で、訓練期間や設備等について国の基準を満たし県知事の認定を受けた職業訓練を実施する中小企業に対し訓練の運営費等を補助する。

d 長野県産業人材育成支援ネットワーク事業

民間訓練機関等との連携を図り、多様化するスキルアップの要請に機動的に対応していくことを目指して、「産業人材育成支援ネットワーク」を展開する。

(エ) イターンによる人材の確保

ジョブイターン事業

首都圏等県外に就職している技術者等で、長野県を愛し、長野県でその技術・知識を活かしたいと考えている潜在的な就職希望者に対し、県内企業等の求人情報を提供し、積極的な相談を実施することにより、イターン希望者のニーズを満たすとともに、不足する技術労働者等の確保を図る。